

2. 事業の目的と概要	
(1) 上位目標	ムザファラバード郡において、学校再建や学校運営体制改善を目指した研修を含む教育環境整備を実施し学校教育を強化する
(2) 事業の必要性(背景)	<p>(ア) 2005年10月に発生したパキスタン北部大地震は、震源地であるAJK地域に甚大なる被害を引き起こした。特に学校など教育インフラへの影響は大きく、AJK地域全体で計2,691校の公立学校が倒壊、または深刻な被害を受けた。これは地震以前の学校数の83%に相当する。地震救援復興局(ERRA)は2010年春ごろまでに公的教育施設の復旧やより良い教育環境の整備<sup>1</sup>を行う計画であったが、政府や各行政の資金不足のため復興は遅々として進んでいない。そのため、生徒たちの安全に教育を受ける権利は侵害され続け、教育関係者の能力開発や教育に対する意識向上の機会が乏しい。</p> <p>(イ) 事業対象地であるムザファラバード郡は、AJK地域内でも震災被害が特に著しく、同郡内で計898校の公立学校が被災し、使用出来ない状態となった。これはAJK地域内全被災校数の30%以上に相当する。震災後緊急支援で配布された簡易テントや仮設校舎は劣化が進み使用できなくなり、生徒たちは厳しい山岳地帯での気候のもと屋外での学習を強いられるケースもある。このような過酷な教育環境は、AJK地域全体に高いドロップアウト率を招き、家事手伝いや家畜の世話など単純労働に従事する子どもが跡を絶たない。</p> <p>2013年8月現在、カナダ国際開発庁やアメリカ合衆国国際開発庁、アラブ首長国連邦、イスラム開発銀行、ムザファラバード開発計画らの支援を受け、被災した898校中114校が再建完了、292校が再建中、または再建の目処が立っているとされる<sup>2</sup>。しかしERRAは資金不足を理由に、これ以外の492校を再建の目処が立たないNon Strategy校として分類し、国際NGOや民間機関などに引き続き支援を呼び掛けているが、時間の経過と共に、支援団体の数も減少し、民間主導によるNon Strategy校の復興はそのニーズを満たすほど進んでいない。</p> <p>このような状況のもと、2013年4月AJK教育局より当団体の現地提携団体であるFWA(フレンズ・ウェルフェア・アソシエーション)に対し、Non Strategy校再建について公式な協力要請が為された。当団体とFWAは、2010年1月からAJK地域と隣接するハイバル・パフトゥーンハー州マンセラ郡にて校舎再建支援を日本NGO支援無償資金協力事業として実施している。また再建事業と並行し、学校関係者や対象地域への能力開発や啓発活動も行っており、就学率の向上や教育に対する意識改革に成果を残している。本事業では、その実績を活用し、復興の遅れゆえに過酷な教育環境が改善されないムザファラバード郡において、学校再建・教育環境の整備、学校関係者の能力開発、支援対象地域の教育への意識向上を目指すものである。</p>

<sup>1</sup> より良い教育環境の整備として、男女間の教育機会均等への改善、学校家具・機材の提供、教師の研修、保護者や生徒の能力開発の実施などが含まれている。

<sup>2</sup> カナダ国際開発庁が42校、アメリカ合衆国国際開発庁が24校を再建。それ以外では、アラブ首長国連邦が18校、イスラム開発銀行が1校、ムザファラバード開発計画が3校の再建支援を表明しているが、まだ着工に至っていない。

	<p>AJK 地域において学校再建事業を行うことは、基礎教育へのアクセス回復、上級校への進学を可能にし、日本が対パキスタン国別援助方針に定める「人間の安全保障の確保と社会基盤の改善」に資することができる。また高等教育の修了者が増えることは、大学進学率を向上させ、将来の雇用・収入機会の可能性を広げるものであり、テロ活動への参加を誘発する貧困や失業などの社会問題への解決策を提示することができる。これらは長期的には、同方針における「経済基盤の改善」及び「国境地域などの安定・バランスのとれた発展」にも資するものであり、本事業の必要性を裏付けるものである。</p> <p>また、現在、学校再建に関わる機関や団体が少ないため、今後3年間の事業を通して、国際機関や政府関係当局に対し学校再建の経験やノウハウを積極的に共有し、再建が引き継がれるよう働きかけ、本事業並びにマンセラ郡での学校再建事業を「モデル事業」として確立させてゆく。</p>
(3) 事業内容	<p><b>【第1期】</b></p> <p><b>(ア) 学校校舎の再建及び教育設備の充実</b></p> <p>ムザファラバード郡の6村において、女子学校4校（マルシ・パイエン村、ゴーリ・サエダン村、ホトラリ村、アビアル村）、男子学校2校（バラク・バナ村、マッタイ村）の初等教育校計6校、並びに中等教育校1校（マッタイ村）を再建する。なお、支援対象校は政府への登録上、名称が男子校、女子校と区分されているが、事業対象地は震災後の復興の遅れから学校が不足しており、男女共学制が取られるケースが多く、これら7校は再建後いずれも男女共学校として運営される。校舎の建設にあたっては、AJK 政府公認機関であるペシャワール工科大学より提案された基準に従い設計図を作成する。また事前に土壌調査を行い、雨量や積雪量の多い山岳気候に耐えうる強化された屋根や基礎を使用し、耐震性に優れた耐久年数60年以上（恒久仕様）の校舎を建設する。</p> <p>学校の選定については、まず AJK 教育局が、既存教育インフラの有無、アクセス、機能性を基準に、ムザファラバード郡内の Non Strategy 校 26 校のリストを作成した。FWA は同局との調整を進め、建設予定地における土地問題の有無を基準に 26 校から 16 校を選定した。その後 FWA はアセスメントチーム<sup>3</sup>を形成し、この 16 校の調査、近隣住民への聞き取りを行い、第1期支援対象校として 10 校を選定した。その後、当団体職員 2 名が現地に出張し、FWA 事務局長と共にさらに 7 校に絞り込んだ。</p> <p>支援対象校の必要な学校機材は、校舎建設完了時に、ERRA が提示する基準仕様の教師及び生徒用の机と椅子、資料棚等を各学校に支給する。また対象地域の住民に対し建設計画などの情報共有を行い、事業への理解・協力を促すと同時に、地域住民らで構成される管理監査委員会を組織し、FWA と共に建設事業の進捗状況をモニタリングする。</p> <p><b>(イ) 教師及び保護者へ教育環境改善を目指した研修実施と生徒会の組織化</b></p>

<sup>3</sup> アセスメントチームは、FWA 事務局長、建設監督、モニタリング・評価担当で構成された。

	<p>支援対象校 7 校の教師全 20 名を対象に、一方向的ではなく生徒との相互交流を重視する双方向的な教育法や、指導計画の策定方法、教材の有効活用法など、効果的な教授法などを学ぶ 3 日間の研修を実施し、教師のスキルアップとモチベーション向上を図る<sup>4</sup>。</p> <p>また対象校の保護者・教師からなる SMC<sup>5</sup>（各校より 8 名、計 56 名程度）を対象とした 2 日間の研修を開催し、子どもフレンドリーな教育環境、子どもの権利、SMC の役割や責任、機能などを学び、学校教育や SMC への理解を深める。SMC の活動や学校への参画の度合いは各校によっても様々である。研修では、その役割を認識し、実際に学校運営へ参画できるよう指導を行う。</p> <p>併せて、各校の生徒代表からなる生徒会組織<sup>6</sup>の強化を図り、対象校の生徒会メンバー計 70 名程度を対象に、子どもの権利と責任、生徒会の役割、災害時の対応などについて、1 日の研修を行う。マンセウ郡にて実施された先行事業の例では、研修を通じ生徒同士の交流が強化し、行事の企画やドロップアウトした生徒に学校への参加を呼び掛けるなど、よりよい学校運営の基盤として生徒による主体的な参画が見られるようになった。本事業でも、リーダーシップを育成し、生徒自らが学校環境の向上・維持に参加する体制の構築を学ぶ。</p> <p>上記の研修はいずれも、参加者のニーズや課題、疑問に応えられる機会となるよう事前にアセスメントや聞き取りなどを行う。また研修後にはモニタリング・評価担当者がそれぞれの参加者にフォローアップを行い、継続的な活動を促す。</p> <p><u>(ウ) ニュースレターによる地域の経験共有</u></p> <p>支援対象地域の住民や学校関係者への調査を通じて、各学区の抱える教育に関するニーズや課題への対策その他情報を収集し、ニュースレター（A4 版 15 ページ／回）を作成、事業期間内に 3 度発行する。発行部数は 100 部程度で、対象学区の学校や SMC 及び関係当局に配布・回覧する。</p> <p><b>【第 2・3 期】</b></p> <p><u>(ア) 学校校舎の再建及び教育設備の充実</u></p> <p>第 2 期以降も同様に、再建の目途が立たない Non Strategy 校の再建事業、必要な教育設備の提供、地域住民による管理運営委員会の組織化などを行う。第 2 期と第 3 期も、事業期間を各 10 ヶ月とし、支援対象校は共に 6～7 校と想定している。第 1 期開始以降もモニタリング・アセスメントを継続し、次期以降の支援対象校を選定する。その際は、本部スタッフも出張ベースで対象校を視察し、FWA や関係当局と協議をし、選定プロセスに関与する。また第 1 期は初等教育校から多く選定しているが、次期以降は中等・高等教育校の再建も実施し、バランスに配慮する。</p>
--	---

<sup>4</sup> 現在 1 校当たりの教師数は 2-3 人である。再建後は生徒数の増加に伴い教師も増員されることが予想される。新任教師は次期以降の研修に参加し、同様の教授法などを学ぶ。

<sup>5</sup> School Management Committee の略。日本の PTA に相当する。

<sup>6</sup> ムザファラバード郡では、生徒会は SRC (Student Representative Council) と呼ばれる。

	<p>(イ) 教師及び保護者への教育環境改善を目指した研修実施と生徒会の組織化</p> <p>第 2 期以降も、支援対象校の教師、保護者、生徒会に対し、能力向上、組織活性化に向けた研修を行う。また本研修事業の内容を充実させるべく、前期研修の参加者を次期研修に招き、研修が実際にどのように活用されているかなど具体例やフィードバックを行い、活発な議論を促す。</p> <p>(ウ) 現地団体や国際機関、政府関係当局への再建事業引き継ぎを目指した「モデル事業」の確立及び経験ノウハウの共有普及</p> <p>第 2 期以降継続してニュースレターの作成、配布を行う。継続的な調査、情報発信により、地域全体として教育の質向上へ取り組めるよう、その土壌を醸成する。加えて第 2 期、第 3 期では、これまでの再建事業を「モデル事業」として確立させ、現地団体や国際機関、政府関係当局に対し、学校再建が引き継がれるよう働きかける。また事業運営で得た技術や知識を共有、経験・ノウハウの文書化やモデル事業を説明するワークショップの開催、必要に応じて能力向上研修を実施し(年 1 回程度)、教育に関するパキスタン全体のエンパワメントに資する。</p>
(4) 持続発展性	<p>【第 1 期】</p> <p>本事業は複数年事業計画の第 1 期に該当する。再建支援をする校舎計 7 校は、建設が完了し次第、ムザファラバード郡教育局に正式に事業監理が移譲される。学校運営に必要な教員の人件費や SMC の予算などは AJK 政府が確保しており、学校の継続的な管理運営が担保されている。</p> <p>また地域住民による管理運営委員会を組織し、モニタリングを協働することで、再建後も積極的な学校運営への参画が見込まれる。</p> <p>研修後にはフォローアップも行い、研修の内容が実際に活用できるよう適宜アドバイスをし、活動が一時的に終わらず継続できるようサポートする。</p> <p>【第 2・3 期】</p> <p>第 1 期から第 3 期までに、Non Strategy 校 20~21 校を再建する計画であり、支援対象校は再建後ムザファラバード郡教育局に正式に事業監理が移譲され、AJK 政府の予算による継続的な学校運営が担保されている。第 2 期以降も地域の管理運営委員会を組織化し、また研修事業では、前期研修の参加者を招き、実践例やフィードバックを交え内容の充実を図り、主体的な学校運営や教育への参画ができるようサポートする。また 3 期終了後、他の団体や国際機関、または政府により再建事業が引き継がれるよう、関係者への学校再建事業モデル共有・普及やノウハウの移譲を図ることで、持続性を担保する。</p>
(5) 期待される成果と成果を測る指標	<p>【第 1 期】</p> <p>(ア) 教育環境の再整備と基礎教育へのアクセスの改善</p> <p>ムザファラバード郡の 6 村において校舎 7 校が再建され、机・椅子などの学校家具や教育機材及びトイレやタンクなどの衛生施設が</p>

再整備される。これにより、厳しい状況下で学習せざるを得なかった5～12歳までの生徒925名により安全で適切な教育環境を提供でき、より多くの生徒が初等・中等教育にアクセスできるようになる。

(イ) 教師の能力向上と地域や生徒の参画による学校活動の質向上

教師への研修では、生徒との相互交流や双方向性に重きを置く近代的教授法が紹介され、質の高い授業方法の習得が目標となる。同時に教師のモチベーションが向上し、今後生徒をドロップアウトさせない自発的・積極的な指導が期待できる。加えて、SMCを対象とした研修により、子どもの権利や教育の重要性に関する地域関係者の認識が向上する。特に女子教育の普及には衛生施設整備と共に、地域の理解や協力も欠かせず、SMCの活性化は教育におけるジェンダ格差を是正するものと考えられる。さらに、生徒会組織が強化され、主体性を持った学校運営への参画など、ロールモデルとして活発なアクティビティに取り組むようになる。

(ウ) 地域社会における意識の向上と活性化

ニュースレターを通じて、お互いの経験から学び、情報共有することにより、地域住民の教育に対する意識が向上し、地域全体として教育の質改善に取り組めるようになる。

**【第2期・第3期】**

(ア) 教育環境の再整備と基礎教育へのアクセスの改善

第2期・第3期では、初等教育校から中等・高等教育校まで、各期6～7校が再建し、教育環境の再整備が行われる。これにより更なる生徒の教育アクセスの確保や上位校がなく進学を断念せざるを得なかった生徒の復学も期待される。

(イ) 教師の能力向上と地域や生徒の参画による学校活動の質向上

第2期・第3期では、前期研修参加者の実例やフィードバックが得られ、新規参加者がより具体的に研修内容を理解、修得しやすくなる。

(ウ) 地域社会における教育への意識向上と活性化及び現地団体や国際機関、政府関係当局へ学校再建事業モデルの普及

第1期に加え、第2期・第3期と継続してニュースレターの発行・配布を行うことで、より広い地域のネットワークが強化され、子どもの教育環境作りにおける住民の意識が高まり、地域全体の活性化の一助となる。また学校再建事業のモデルが確立され、事業運営に関するノウハウが共有・普及し、現地団体や国際機関、政府関係当局がより積極的に学校再建に着手できる土壌が醸成される。

**【第1期から第3期】指標**

各期共に、以下の指標をもとに成果を測る。

生徒の登録者数、出席率の変化、学校における学習環境の変化、学んだ教授法や新しい指導法を実践する教師の割合、保護者（SMC）会合の開催頻度、保護者の学校活動へのポジティブな介入事例、生

徒会 (SRC) 会合の開催頻度、生徒会企画のアクティビティの実施回数、地域住民の教育活動への関心度・意識の変化、地域住民の教育活動への参加状況、能力を向上させる教育関係者の割合、学校再建事業普及における対象機関数、研修参加団体数、研修後の関心度・意識の変化、事業モデルの文書化 等

確認方法：聞き取り調査、質問表調査、会合議事録等

具体的な指標：

- ・生徒の登録者数が 40%増加する
- ・生徒の出席率が 90%に改善する
- ・対象地域に住む女子の 80%が、就学機会を得る
- ・教師の出席率が 95%に改善する
- ・教師の 70%が、近代的な教授法を実践できるようになる
- ・保護者 (SMC) の 90%が学校活動に参加する
- ・生徒会 (SRC) の 90%が生徒会の役割を理解し、学校活動に参加する
- ・ワークショップ参加者の 80%が新しい技術・知識を得る 等

【第 1 期】(ア)～(ウ)の裨益者数

直接裨益者：対象校 7 校生徒 925 名 (5～12 歳の男子 355 名、女子 570 名)、教師 20 名、SMC 56 名

間接裨益者：地域住民 41,478 名

合計：42,479 名 (直接裨益者 1,001 名、間接裨益者 41,478 名)

【第 2 期】(ア)～(エ)の裨益者数 (7 校再建時の予定)

直接裨益者：対象校 7 校生徒 406 名 (5～14 歳の男子 231 名、女子 175 名)、教師 25 名、SMC 56 名、教育関係者 15 名

間接裨益者：地域住民 247,100 名

合計：247,602 名 (直接裨益者 502 名、間接裨益者 247,100 名)

【第 3 期】(ア)～(エ)の裨益者数 (6 校再建時の予定)

直接裨益者：対象校 6 校生徒 540 名 (5～14 歳の男子 70 名、女子 470 名)、教師 41 名、SMC48 名、教育関係者 15 名

間接裨益者：地域住民 200,504 名

合計：201,148 名 (直接裨益者 644 名、間接裨益者 200,504 名)

【第 1 期から第 3 期】(ア)～(ウ)の裨益者数 (計 20 校再建時の予定)

直接裨益者：対象校 20 校生徒 1,871 名 (5～14 歳の男子 656 名、女子 1,215 名)、教師約 86 名、SMC 約 160 名、教育関係者 30 名

間接裨益者：地域住民 489,082 名

合計：491,229 名 (直接裨益者 2,147 名、間接裨益者 489,082 名)